第2回目テーマレポート｜テーマ6～10

令和３年度
輸出先国・地域における現地の体制強化委託事業
（海外展開に際して検討すべき現地の課題と対策にかかる情報整理及び事業者への情報提供）

ベトナム

Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.
TTP Holdings Joint Stock Company

2022年12月20日

目次

６．賃金・労働者動向｜人件費の高騰

７．経済的要因｜工業団地、流通団地の整備

８．生産・物流拠点 動向｜輸送・物流サービス産業の発展

９．資金調達・管理｜資金調達

１０．物流機能の代替品｜ 低温物流事業者の進展

【免責条項】
本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々のベトナム輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。なお、関係法令、制度等は調査時点以降改正されている可能性がありますので、実際のご検討の際には、各国等の関連機関に最新の情報をご確認下さるようお願いいたします。

ベトナムの平均賃金は、過去10年で約3倍近く上昇するなど高騰傾向にある。また、企業の賃金設定は、国家賃金審議会が毎年更新する最低賃金に基づき調整する企業が多く状況を把握しておくことが得策

トレンド概要

- **ベトナムの平均賃金は、過去10年間で約3倍に上昇。企業は、義務ではないが毎年更新される「地域別最低賃金」に基づき、年初に賃金調整を行う企業が多く、従業員に対する待遇制度を含め、周辺企業の対応状況等を把握しておくことが得策と考えられる。**
  - 経済発展を背景に、2010年以降、平均賃金は毎年約10～15％上昇し過去10年で約3倍増に達した。政府は2022年6月12日に地域別に設定されている最低賃金を改定（政令38号）し、2022年7月1日から月額で平均6％引き上げるなど、賃金水準の上昇傾向は今後も進む見込み。
  - 企業の多くは、毎年更新される「最低賃金」に基づき、年初に賃金調整を行う企業が多い。地域によって異なった最低賃金が設定されているため、進出先の地域選定、また進出後も、毎年更新される最低賃金に対する周辺企業の対応状況等、把握しておくことが得策と考えられる。

毎年更新される最低賃金への対応

- 毎年年末頃に、ベトナム国家賃金審議会により「次年度の最低賃金案」が議論され、政府の承認を得て翌年1月1日から正式に反映される。企業は、義務ではないが、毎年更新される最低賃金水準に基づき、年初に賃金調整を行う企業が多い。
- 同じ省内であっても、地域によって異なる最低賃金が設定されており、都市部や工業団地は高水準エリアにランクされる傾向。また、業種や地位、環境変化等を踏まえたランクの変動もあるため常に最新の情報への確認が必要。

2022年のベトナムの地域別最低賃金

地域	月間最低賃金	時間最低賃金
地域1	4,680,000 VND（～27,890円）	22,500 VND（～134円）
地域2	4,160,000 VND（～24,790円）	20,000 VND（～119円）
地域3	3,640,000 VND（～21,692円）	17,500 VND（～104円）
地域4	3,250,000 VND（～19,368円）	15,600 VND（～93円）

※地域区分：地域1、4：Binh Duong（ビンズオン）／地域1、2、3 ：Dong Nai（ドンナイ）／地域2、3 ：Hung Yen（フンイエン）

従業員に対する待遇制度の種類

- また、基本給の他、各種手当や社会保険料等、必須となる待遇制度が規定されていることに加え、その他のオプションの待遇制度についても存在し、事前に把握しておくことが推奨される。

1. 法律で規定された従業員に対する必須な待遇制度

1) 各種保険制度：ローカル従業員向けの負担率は以下の通り。（法人負担率は22％）
   - 社会保険：法人負担18％、個人負担8％
   - 健康保険：法人負担3％、個人負担2％
   - 失業保険：法人負担1％、個人負担1％
2) 解雇手当（場合による）
3) 失業手当（場合による）など

2. その他のオプションの待遇制度

1) 各種手当（交通手当、昼食手当、電話手当など）
2) 13ヶ月目の賃金、および／または業績によるボーナス
3) 専門的なスキルを向上させるためのトレーニング など

出所：ベトナム統計総局、ベトナム改正労働法（為替レートは2022年11月時点のデータを適用）よりNRI作成

コロナ禍の影響から、日系企業による製造拠点のベトナム移転が加速しており、近年日本語人材は供給不足となっている。日系企業においても優秀なローカル人材などを上手く活用する動きがみられる

日本企業への示唆

- ベトナムは、東南アジアの中でタイに続いて日本語学習者数が多く、日本語人材が豊富な国である。一方、近年のコロナ禍の影響により、日本企業においても製造拠点を中国等からベトナムに移転させる動きも多くみられ、日本語人材は供給不足となっており、日本語人材の給与水準も高騰をみせている。
- 一方で、ベトナムには、日系を含む多くの求人サービスが存在しており、優秀なローカル人材（外国人在住者含む）も豊富に登録されており、現地日系企業においても豊富な活用実績がある。企業によっては、役職レベルに優秀なエグゼクティブレベルのローカル人材を採用するなど人材の多様性が図られている。

ベトナムにおける日本語人材の状況

- 国際交流基金が実施した「2021年度海外日本語教育機関調査」において、ベトナムの日本語学習者数は、第7位に位置し、日本語人材が豊富な国の一つである。

日本語学習者数／機関上位7国

順位	国・地域名	日本語学習者数（人）	日本語教育機関数（社）
1	中国	1,057,318	2,965
2	インドネシア	711,732	2,958
4	韓国	470,334	2,868
5	オーストラリア	415,348	1,648
6	タイ	183,957	676
7	ベトナム	169,582	629

- 一方で、ベトナムの日本語人材は供給不足となり、給与水準も高騰気味にあり、2020年のベトナムの平均賃金は月額4,249,150VND（約2万1千円）に対し、日本語人材は、2~3割程度と今後更に高騰傾向にある。
  1) 総務：新卒：300～400 USD／月
     中途（約2年間の経験）：400～600USD／月
  2) HR：新卒：400～600 USD／月
     中途（約2年間の経験）：600～800USD／月
  3) 会計：新卒：400～600 USD／月
     中途（約2年間の経験）：600～800USD／月

現地の主な採用チャネル

- 国内には、以下の代表的な採用プラットフォームが存在する。各特徴は以下の通り

求人サービス	企業・サービス名	特徴
日本語人材も保有する主要求人サービス（優秀なローカル人材も豊富に保有）	Grasp!	• ローカル人管理職や、日本語が堪能なベトナム人大学院生等にフォーカスした人材紹介
	iconicJob	• 現地日本人・ローカル人材紹介に加え、ベトナムでのマネジメントや人事制度などの人事労務コンサルサービスの提供
	REERACOEN neocareer GROUP	• 現地日本人・ローカル人材紹介において、ローカルのエグゼクティブ層に注力したサービスも提供。サイゼリヤ、スシロー等の日系外食も顧客
	Os-Vietnam	• 日系企業向けに特化した人材紹介サービスの提供。現地の日本人と、日本語能力を有するローカル人に注力
	vietnamworks Move Up!	• 閲覧ユーザー数は、月間700万人以上。豊富な人材データベースを持ち、マッチングも。サントリー、イオンなどが活用
	topcv	• AIを活用し、応募者のレジュメ作成やスキル開発、適切な求人マッチングを実施。毎月20万人以上の新規応募者あり。
	việclàm24h	• 求人広告掲載、マッチングプラットフォームの提供の他、企業向けに給与計算ツールを提供。ABCマートベトナム社も活用
	TÌM VIỆC NHANH	• 求人広告掲載、マッチングプラットフォームの提供。多くの業界を網羅し、ヤクルト、一風堂、4 PS、トリドール等多くの日系食品外食企業も活用。

出所：ベトナム統計総局、ベトナム改正労働法（為替レートは2022年11月時点のデータを適用）、国際交流基金、各種人材サービスHPよりNRI作成

目次

６．賃金・労働者動向｜人件費の高騰

７．経済的要因｜工業団地、流通団地の整備

８．生産・物流拠点 動向｜輸送・物流サービス産業の発展

９．資金調達・管理｜資金調達

１０．物流機能の代替品｜ 低温物流事業者の進展

【免責条項】
本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々のベトナム輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。なお、関係法令、制度等は調査時点以降改正されている可能性がありますので、実際のご検討の際には、各国等の関連機関に最新の情報をご確認下さるようお願いいたします。

国内300以上の工業団地が存在し、多くの日系企業が進出。工業団地に拠点を設置するには、自社工場設立かレンタルのいずれかの形態をとり、土地使用権の使用期限やリース価格を元に検討が必要

トレンド概要

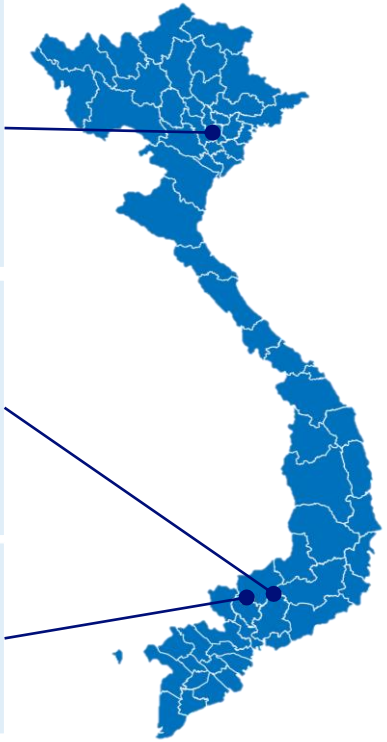
- ベトナムは、工業団地の数が多いことに加え、土地賃料も比較的低い。2021年末では、335の工業団地が存在し、総面積は約10万ヘクタール以上。
- 食品関連企業が集まる地域として、Binh Duong（ビンズオン）、Dong Nai（ドンナイ）、Hung Yen（フンイエン）などあり、製造拠点を設置している。
- 工業団地内に自社の製造拠点を設置するには、「自社工場を建設する」、又は、「敷地内の工場をレンタルする」方法の大きく2パターンが挙げられるが、条件が整ったレンタル物件は空きが少なく、日本の食品事業者においても、自社工場を建設するケースが多くみられ、要件を理解した上での検討が必要

食品関連事業者が集まる地域

第二タンロン工業団地
Hung Yen（フンイエン）県
- 住友商事が出資
- ハノイ市に隣接し、ハイフォン港から車で約60分の好アクセス
- サブリースのほか、レンタル工場も実施
- 現在の入居企業数は58社で、その殆どが日系企業

ロンタン工業団地
Dong Nai（ドンナイ）県
- ベトナムの国営企業SONADEZI開発
- 中小企業向けレンタル工場も提供
- 2008年、ベトナム味の素が工場設立
- 2020年開業ロンタン新国際空港が10㎞に位置し、今後発展が見込まれるエリア

VSIP2工業団地
Binh Duong（ビンズオン）県
- 日本商工会の部会がベトナム最大の省に位置し、多くの日系企業が進出
- 2012年にベトナム日清が工場設立



工業団地内に自社の製造拠点を設置する際の検討ポイント

＜工業団地内に自社工場を建設＞

1. **開発するディベロッパーより土地使用権を取得**
   - ベトナムでは個人や私営企業が自由に土地を保有することは出来ず、土地の取得・売買・使用には、土地使用権という形態がとられる
   - 工業団地に工場を自社建設する際には、開発を行うディベロッパーがベトナム国家から土地のリースを受け、そのディベロッパーが区画ごとに分けた土地を入居する企業へサブリースする形態がとられる
2. **土地使用権の条件確認**
   1) **使用期限の確認**
      - ディベロッパーがライセンスを取得した時点から50年という期限内のリースとなる
      - 但し、政府から特別なインセンティブを享受し、70年間以上の使用権を持つ経済特区や工業団地も存在するため、事前の確認が必要
   2) **最小購入面積の確認**
      - 1ヘクタール（10,000㎡）以上が多く、一方、レンタル工場の場合は、1,000㎡や2,000㎡等と、比較的狭い面積から入居が可能なケースが多い
   3) **土地使用権の相場価格の確認**
      - リース単価は、ローカル・外資系工業団地含め、70USD～200USD／㎡（2020年）と、工業団地によって大きく異なる

＜工業団地内に工場をレンタル＞
- 工業団地内に工場をレンタルすることが可能なケースもあり、その場合は初期投資を抑えた進出が可能となる。契約期間は通常3年以上が最も多い期間となっている。

出所：現地法律事務所、各種公開情報よりNRI作成

今後、工業団地開発計画によって都市部と工業団地間のアクセス性が向上し、事業進出に適した環境整備が進む。また、多くの工業団地が日系向けサポート体制を提供し、スムーズな事業立上げが可能

日本企業への示唆

- ベトナム政府は、2030 年までの工業団地開発計画を策定し、北部・南部共に建設用地面積の拡大を進めるほか、都市部と工業団地、商業ゾーン間のアクセス性を向上させる方針であり、事業進出に適した環境整備が進む。
- 工業団地選定の際には、日系企業向けのサポート体制が整っているかどうかも検討材料となる。一部、日系商社等が展開する工業団地では、日系企業向けに事業立ち上げにおける手厚いサポートが得られる他、日系以外の外資企業が展開する工業団地においても、日系企業向けのネットワーキングの場の提供や日本語対応可能デスクの配置等を提供する工業団地も多く存在しており、これらのサポートを享受することでスムーズな事業立ち上げが可能となる。

工業団地開発計画の今後の動向

1. **政府による2030年までの工業団地開発計画**
   - ベトナム政府は、工業団地の建設用地面積の拡大を計画しており、北部では2030年までに約41,100ヘクタール、南部では約69,000ヘクタールに拡大する計画。
   - 近代的な都市工業地帯を形成し、都市部、工業団地、商業サービスゾーン間の発展のつながりを強化する方針。

2. **日系企業誘致の動向**
   - 一部の省では、日系企業誘致に向けて、関係組織を招いた視察ツアー等を行っている。
     - 事例）2021年、南部ロンアン省の人民委員会は、建築途中の4つの工業団地に日本関係者（ホーチミン日本商工会議所、JETRO、JICA）を招待し、工業団地とロンアン国際港の視察ツアーを開催。

工業団地における日系企業への主なサポート内容

1. **日系企業が開発・運営する工業団地におけるワンストップ型サービス提供**
   - 会社設立から各種申請、工場操業までのサポート等をワンストップとして享受することが可能

日系企業が運営する工業団地例

地域	開発・運営	エリア
タンロン工業団地	住友商事	ハノイ市
第二タンロン工業団地	住友商事	フンイエン県
ロテコ工業団地	双日	ドンナイ省ビエンホア市
アマタシティー・ビエンホア工業団地	アマタコーポレーション（タイ）、伊藤忠	ドンナイ省ビエンホア市
ロンドウック工業団地	双日、大和ハウス工業、神鋼環境ソリューション、ベトナム国営企業ドナフード	ドンナイ省ロンタイン県
野村ハイフォン工業団地	野村アジアインベストメント	ハイフォン市

2. **非日系企業が開発・運営する工業団地においても、日系企業向けにサポート体制を整えている**
   1) **日系企業サポートデスクの設置**
      - 日系企業を積極的に誘致するためのサポートデスクを設置している自治体や、日本人担当者を設置する工業団地がある
   2) **日系企業間コミュニティの場の提供**
      - 工業団地の管理会社（ディベロッパー）が主催するケースの他、大手日系メーカー等が主催して、同じ工業団地や省内の日系企業を集めて開催するケースもある
      - 数か月に1回程度集まり、各社の賃金や賃上げ計画、採用計画、新法令や経営トラブルについての情報シェア等、運営にあたっての情報交換の場として活用

出所：現地法律事務所、各種公開情報よりNRI作成

目次

６．賃金・労働者動向｜人件費の高騰

７．経済的要因｜工業団地、流通団地の整備

８．生産・物流拠点 動向｜輸送・物流サービス産業の発展

９．資金調達・管理｜資金調達

１０．物流機能の代替品｜ 低温物流事業者の進展

【免責条項】
本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々のベトナム輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。なお、関係法令、制度等は調査時点以降改正されている可能性がありますので、実際のご検討の際には、各国等の関連機関に最新の情報をご確認下さるようお願いいたします。

ベトナムの物流は、年々整備されつつあり、政府は高速道路や新空港の建設など、更なる拡充を進める。直近の物流パフォーマンス指標では、タイに匹敵する評価と進出先選定において魅力の一つとなっている

トレンド概要

- ベトナムの物流サービス産業における市場規模は、年々増加傾向にあり、2021年の前年比成長率は約14.5％、年間約400億米ドルの市場規模に達した。
- ベトナム政府は、国内外の物流ネットワーク網の更なる拡充を目指し、高速道路の拡張計画を推進するほか、空路や海路においても、貨物量増大に伴う物流ネットワーク網の整備に向けた計画を数多く打ち出している。
- また、世界銀行が世界160ヵ国を対象に6つの指標にて評価する「物流パフォーマンス指標（LPI）」においても、ベトナムの物流はその順位を年々上げ、2018年には、東南アジア諸国の中においてもマレーシアを抜き、タイに匹敵する評価に至るなど、企業の進出先国の選定において魅力の一つとなりつつある。

ベトナム政府による物流網拡張計画

- ベトナム政府は、国内外の物流ネットワーク網の更なる拡充を目指し、政府は高速道路の拡張計画や新空港の開設計画等、更なる拡充を進める。

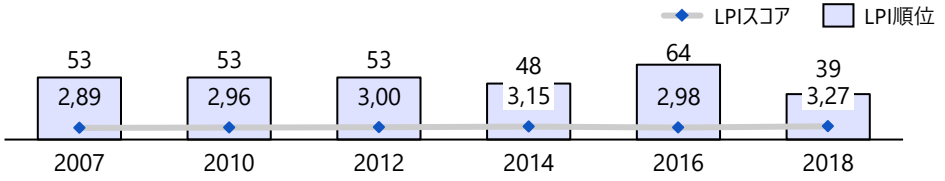
国内における物流ネットワーク網の概要

種類	概要
陸路	• 主要な高速道路は、ハノイ～ハイフォン間、ホーチミン～ドンナイ省間、ホーチミン～ロンタン～カイメップ港間であり、安定した利用が可能 • 2021年9月、政府は、2030年までにベトナムの高速道路の総延長を約9,014kmに拡張する計画を発表。うち、北部に14 本 (約 2,305km)、中部および中央高地に10 本(約 1,431km)、南部に10 本(約 1,290km)
空路	• 国内の空港は全部で23箇所 • 国外からの航空貨物に対応する国際空港は、ハノイ・ノイバイ空港、ホーチミン・タンソンニャット空港、ダナン国際空港の3ヶ所 • 近年の貨物量増加による遅延対策により、政府は新空港の開設や貨物ターミナルの増床など、空港インフラの整備を計画
海路	• 国内の港は全部で34箇所（特別クラス2港、Iクラス7港、 IIクラス7港、IIIクラス14港） • 北部：ハイフォン港に加え、2018年にはラックフェン港が開港 • 南部：代表的な港として、VICT（ベトナムインターナショナルコンテナターミナル）、カトライ港がある他、取り扱い貨物量増大により新たにカイメップ港が開港

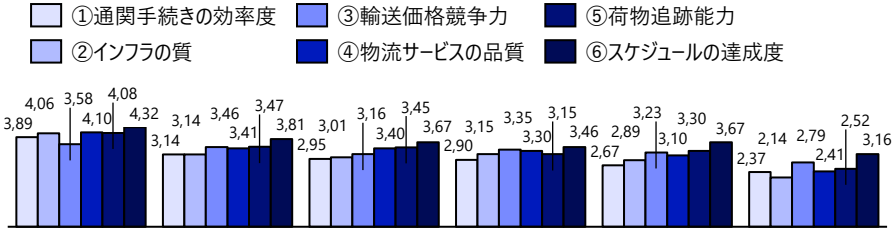
発展し続けるベトナムの物流

- 世界銀行が2年に1度纏める世界160ヵ国を対象に6つの指標にて評価する「物流パフォーマンス指標（LPI）」でも、ベトナムは年々順位を上げており、2018年には、東南アジア諸国の中でマレーシアを抜き、タイに匹敵する評価に至っている。

ベトナムの物流パフォーマンス指標（LPI）順位・スコア推移（2007～2018年）



東南アジア諸国における物流パフォーマンス総合評価指標比較（2018年）



	シンガポール	タイ	ベトナム	マレーシア	インドネシア	カンボジア
LPI順位	7	32	**39**	41	46	98
LPIスコア	4	3.41	**3.27**	3.22	3.15	2.58

出所： 現地法律事務所、1454/QD-TTg、世界銀行、各種公開情報よりNRI作成

ベトナムの物流産業は、日系を含む外資系が市場シェア約8割を占め、食品物流に強いプレイヤーも存在する。物流企業の重点戦略としても、物流システムのデジタル化を挙げており、更なる高度化が伺える

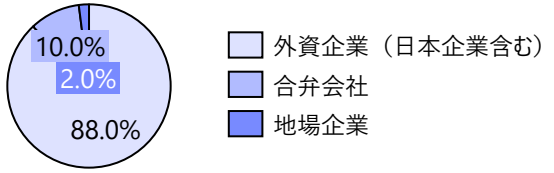
日本企業への示唆

- ベトナムレポート社（2019年11月）によると、約4,000社の輸送・物流企業が存在するが、地場企業の競争力は低く主に外資系がシェアを占める。
- ベトナムは、日本企業を始め、海外からの投資と海外輸出の増加、小売業の発展、外資企業の進出状況と法規定の整備により、企業によるグローバル規模での倉庫機能の設置・統合の動きが進む。実際に、国内の主要物流企業の直近の重点戦略として、物流システムの高度化が多く挙げられている。
- 食品や消費財物流に強みをもつ物流企業も多く存在することから、国内で安定した物流サービスを享受することが可能と考えられている。

ベトナムの物流事業者の状況

1. 日系を含む外資系物流企業で市場シェア約8割を占める

- ベトナムレポート社（2019年11月）の調査結果によると、ベトナムでは、約4,000社余りの輸送・物流企業が活動、うち88%を地場企業が占め、合弁会社は10%、外資100%会社はわずか2%で、そのほとんどがハノイとホーチミンの2大都市に集中。一方で、地場企業の競争力は低く、外資系が70～80%にマーケットシェアを握っていると考えられている。



2. 食品や食関連物流に強いプレイヤーも存在

- 2022年の物流企業として評価が高く、食品や消費財物流にも強みを持つ物流企業例として以下が挙げられ、食関連の顧客も豊富に保有

食品や消費財物流に強みを持つ物流企業例

企業	内容
SOTRANS	• Cargill、FrieslandCampina、Pepsico、UniPresident等、食関連の顧客を多く保有
Indo Trans Logistics Corporation	• 日用消費財分野に強く、食品・栄養補助食品・飲料企業などで多くの顧客を持つ

ベトナムの物流システムの高度化

- 近年、ベトナムの物流業界では、国内における物流センターへの投資が進み、企業によるグローバル規模での倉庫機能の設置・統合の動きが進んでいる
- ベトナムレポート社が、2022年11月に発表した「主要物流企業における直近～今後2年間の重点戦略」の調査結果から、物流企業の多くは、物流ネットワークの拡張に続き、輸送・物流システムのデジタル化への投資拡大、デジタル化に向けた人材育成の強化と、企業はデジタル化や最新技術の導入等による物流システムの高度化を直近重点戦略としていることが伺える。

主要物流企業における直近～今後2年間の重点戦略（2022年11月）

順位	重点戦略の取組内容	%
1	サプライチェーンの拡張と新規市場への拡大	74%
2	デジタルトランスフォーメーションに向けたテクノロジー機器等への投資強化	68%
3	デジタルトランスフォーメーションに向けた人材育成の強化	62%
4	デジタルテクノロジーを使った広告宣伝の強化（SNSなど）	59%
5	オペレーションプロセスの見直し・改新によるコスト削減	50%

- また、政府は官民の取組みとして、グリーンロジスティクス（再生可能エネルギーをロジスティクスセンターと倉庫の管理と運用に適用）に向けた動きも進み、今後の動向が期待される

出所：現地法律事務所、Vietnam Report、各種公開情報よりNRI作成

目次

６．賃金・労働者動向｜人件費の高騰

７．経済的要因｜工業団地、流通団地の整備

８．生産・物流拠点 動向｜輸送・物流サービス産業の発展

９．資金調達・管理｜資金調達

１０．物流機能の代替品｜ 低温物流事業者の進展

【免責条項】
本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々のベトナム輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。なお、関係法令、制度等は調査時点以降改正されている可能性がありますので、実際のご検討の際には、各国等の関連機関に最新の情報をご確認下さるようお願いいたします。

ベトナムでは資金調達に係る規制が厳しく、銀行の貸出の種類は他国と比較し限定的。日本企業は主に親子ローンによる調達が多いが、近年、政府による利子支援や民間金融機関によるサービスが進む

トレンド概要

- ベトナムでは資金調達に係る規制が厳しく、銀行の貸出商品の種類も他国と比較し限定的である。日本企業による資金調達の手段として大きく5つあり、中でも新規進出時には「親会社から調達」、事業拡大に伴う運転資金や新工場建設に伴う資金調達には「銀行からの借入」と言った方法が最も多い。
- 資金調達手段の種類により、其々返済条件や税制上のリスクなど異なることから、きちんとメリットやデメリットを十分理解した上での利用が推奨される。

日系企業によるベトナムでの資金調達手段

1. 日本企業による資金調達手段の種類

- 進出する日系企業による資金の調達方法として、大きく5つ挙げられ、主に１）～３）が選択肢として実際に利用されることが多い。

ベトナムでの資金調達手段の種類
１）親会社からの出資（増資）、借入（親子ローン）
２）現地金融機関からの借入
３）海外の金融機関からの借入（クロスボーダーローン）
４）株式の上場
５）社債の発行

- 企業が、新規進出する際には、主に１）親会社から調達が最も多く、進出後の事業拡大に伴う運転資金や新工場建設に伴う資金ニーズについては、２）や３）銀行からの借入が多い傾向にある
- 調達の目的や借入期間や規模により、手段となる選択肢が異なり、必要となる手続きや返済条件等が異なるため、十分な確認が必要である。

各資金調達手段ごとの制度概要及び留意点

1) 親会社からの借入（親子ローン）

- 親子間の取引になり、返済条件等の融通が利き易く日本企業において最も利用されている手段である
- 借入期間に応じて取扱いが異なっており、条件面など理解する必要がある。また、全ての資金調達を親子ローンのみで行った場合、財務バランスの悪化や為替リスク等、デメリットが生じることも想定される

	利用口座	投資登録証明借入枠	中央銀行登録	四半期報告	メリット	デメリット
短期(一年内)	資本金口座／オフショアローン専用口座	対象外	不要	必要	✓ 調達金利が低い ✓ 意思決定など手続が早い	✓ 片方に為替リスクが生じる ✓ 支払利息の税制上の問題
中長期(一年超)		対象	必要	必要	✓ 上記同じ	✓ ベトナム中央銀行への借入金登録手続等の手間

2) 現地金融機関からの借入

- 外資企業は、地場／外資銀行関係なく、ベトナム国内の金融機関から借入を行うことが可能。
- 通貨は、VNDやUSDが多く、外貨建て借入の場合、利用可否・資金使途に制限があることが多い。
- 借入期間は、投資ライセンスに基づいて決定された事業の残存期間を超えることはできない。

3) 海外の金融機関からの借入（クロスボーダーローン）

- 海外からの借入は、通貨はベトナムドン以外の通貨建てとなる。企業は当事者間で合意した契約条項に従って外国の貸し手から借入を行い、その返済を行うことができる。
- 資金使途は原則的に運転資金に限られており長期投資や設備目的での使用は認められず、また、投資証明書に記載された事業分野の必要資金に限定される。

	メリット	デメリット
現地銀行／海外金融機関からの借入	✓ 為替リスクを解消可能、親会社と現地法人の財務を分けることで、親会社の財務が改善できる	✓ 金利が高い、銀行の審査に時間が掛る
増資	✓ ベトナム税制上のリスクが無い	✓ 原資・配当限度など親会社への還流制限あり

出所： Jetro、国際協力銀行、各種公開情報よりNRI作成

民間金融機関による農業・食関連企業を対象としたローン提供も進んでおり、外資企業による活用も可能。日本企業においても提供されているパッケージ内容や対象・条件を予め確認することが推奨される

日本企業への示唆

- 2022年3月、政府は、国家予算から企業・協同組合・家族経営体の貸付金に対する利子支援を行うことを発表。信用機関法律の規定に基づき、すべての商業銀行に適用。利子支援を受ける対象として、農林水産業、飲食業、加工食品業も含まれた。
- また、民間金融機関による農業・食関連企業を対象としたローン提供も進んでおり、日系企業含む外資企業による活用も可能となっている。
- 近年、日系金融機関以外でも、日本企業が利用可能な融資サービスが増える一方で、財務・税務面でのリスクも伴うことから、留意点をきちんと理解した上での検討が推奨される。

現地金融機関によるローン提供：農林水産・加工・飲食業関連

- 金融機関による農業投資ローンの導入も進んでおり、ベトナム最大の農業関連融資プロバイダーであるベトナム農業農村開発銀行（Agribank）等、複数の機関がサービスを展開。
- 70の商業銀行や1,100以上の信用基金が農業・食関連企業を対象とした融資プログラムを提供している。

提供企業	貸付金パッケージ	支援内容	対象企業
Agribank 銀行	2015～農村農業発展政策のための貸付	• ハイテク農業生産については、担保財産不要で、プロジェクト額の最大70%～80%を借入可能	下記いずれかの条件を満たす • 農村地域で活動する企業であり、農業における原材料供給、農業生産・加工・消費のいずれかを行う • ハイテク農業工業団地、ハイテク農業地域におけるプロジェクト
	経営活動のための貸付	• 短期貸付（1年以内）：最大100%の借入可能 • 中期貸付（1～5年）：最大75%の借入可能 • 長期貸付（5年以上）：最大75%の借入可能	優遇対象となる事業グループや対象プロジェクトに属する企業
Sacombank	金利支援プログラム	2%の利子支援	資金の利用目的が輸送・倉庫業、飲食業、農林水産業、加工工業など銀行規則に従いいずれかの営業種目に含まれる場合

各種農業関連ローン活用における手続きフローと留意点

1. **農業ローン活用における手続きフロー**
   - 書類準備に関しては予め金融機関によるコンサルティングやサポートを得ながら進めることが望ましい
     1. 融資パッケージのコンサルティング
     2. 各種書類の準備・提出
        - A. 各種法的資料（投資登記証明書、企業登録証明書、事業許可書など）
        - B. 事業に関する資料（事業生産企画、事業生産報告など）
        - C. 融資申請書類（融資申請書、プロジェクト情報、融資保証書類など）
     3. 書類審査・許可（2～7日を要する）
     4. パッケージ活用有無の通知

2. **活用における留意点**
   - 必要書類の提出において、不適切・不十分な申告にならないよう、予め金融機関によるコンサルティングやサポートを得ながら進めることが望ましい
   - 金融機関による貸出が遅延する可能性あり
   - 法律・政策等の変更に伴う貸出金利の変動が生じる可能性あり

出所：Agribank、Sacombankホームページ、その他各種公開情報よりNRI作成

目次

6．賃金・労働者動向｜人件費の高騰

7．経済的要因｜工業団地、流通団地の整備

8．生産・物流拠点 動向｜輸送・物流サービス産業の発展

9．資金調達・管理｜資金調達

１０．物流機能の代替品｜ 低温物流事業者の進展

【免責条項】
本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々のベトナム輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。なお、関係法令、制度等は調査時点以降改正されている可能性がありますので、実際のご検討の際には、各国等の関連機関に最新の情報をご確認下さるようお願いいたします。

ベトナムのコールドチェーン市場はライフスタイルの変化や食生活の多様化から需要が急激な拡大傾向にある。初期投資や倉庫・車両運営費等の負担が大きく政府は積極的な奨励策を投じ拡大を支援する

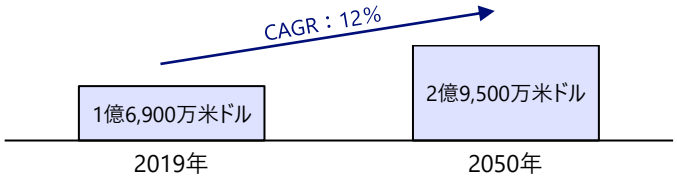
トレンド概要

- ベトナムのコールドチェーン市場は、国民の食生活の多様化、冷凍・調理済み食品の需要増加、また近年の医薬品・ワクチン需要の増加も加わり急激に拡大している。Cushman & Wakefieldによると、その市場規模は、2019年の約1億6,900万米ドルから、2025年には約2億9,500万米ドルに拡大する予測。
- 一方で、国内のコールドチェーンは未だ発展初期段階にあり、インフラの未整備、倉庫の建設や車両費など大規模な初期投資に加えオペレーションコストが、企業にとって最大の障壁となっている。政府はコールドチェーン発展に向け様々な開発奨励策も多く投じられている。

ベトナムのコールドチェーン市場の動向

1. **急成長するベトナムのコールドチェーン需要**
   - Cushman & Wakefieldのレポートによると、ベトナムのコールドチェーン市場は、食生活の多様化、パンデミックによる冷凍・調理済み食品の需要増加、また生鮮食品への衛生管理への関心の高まりから需要は増加。また、近年のワクチン需要から、2019年は約1億6,900万米ドルの市場規模が、2025年までには約2億9,500万米ドルに達する予測

ベトナムのコールドチェーン市場規模予測（2019年～2050年）



2. **未だ発展初期段階にあるベトナムのコールドチェーン物流**
   1. インフラの未整備（道路／鉄道／物流網）
      - 道路や鉄道網が未だ開発段階にあり、車両が旧式で物流コスト高になる
      - 保管スペースや機器不足、また知識を持った人的リソースも乏しい
   2. 初期投資コスト／オペレーションコストの高騰
      - 断熱材や冷蔵機械設置費用など初期投資コストが年々値上がり
      - 土地の賃貸料、冷蔵トラックの維持費、燃料費の高騰による経費の圧迫
   3. 都心部／地域クラスターと細分化されたコールドチェーン市場
      - 都心部に配送が集中するため都心部近郊に倉庫を設置。地価が高騰。
      - 水産／食品メーカ等は工業団地や河川・港に集中し物流が細分化される

政府によるコールドチェーン開発奨励策

- 政府はコールドチェーン発展に向け、企業に様々な施策を投じている

1. **2025年までのアクションプランにて、東南アジアの物流ハブを目指す**
   - ベトナム商工省は、「Vietnam Logistic National Action Plan (VLNAP)」に基づき、物流サービスの競争力と発展を向上させ、「2025年までに地域の物流拠点となることを目標とするアクションプラン」を掲げる（No. 200/QD-TTg dated 14 February 2017）

2. **コールドチェーン含む物流分野への投資優遇**
   - 2020年投資法および118/2015/ND-CP定義の規定に基づき、以下の投資優遇を行う
     1) 企業所得税や輸入税に関する優遇
     2) 土地賃料・土地利用税の減免などの投資優遇

3. **その他、コールドチェーン含む物流分野への開発奨励**
   - 「2025年までのベトナム競争力の向上及び物流サービス発展の計画」に基づき、以下の計画を実施する
     1) 物流サービスについての政策・法律の完成
     2) 物流インフラストラクチャーの完成
     3) 物流サービスの新規開発（コールドチェーン含む）
     4) 物流とサプライチェーン管理人材の質の向上

出所：Vietnam cold logistics report February 2022 VLA、Cushman & Wakefield、Ken Research、ITAなど公開情報からNRI作成

ベトナムのコールドチェーンは、大手数社に多数の地域の地場中小企業で成る細分化された産業構造。企業は、積極的な設備／車両投資に加え、最新技術の導入・サービス提供など環境が整いつつある

日本企業への示唆

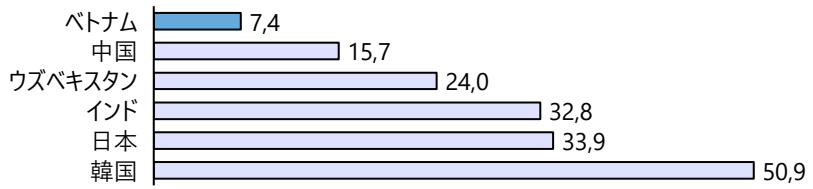
- Ken Researchによると、コールドチェーンを提供する物流企業は、約100社程度で、大手物流企業としてLineage、Transimex等と数社が挙げられ、残りは、地域毎に強みを持つ多数の有力地場中小であるABA Cooltrans、TBA、FM Logistic等が存在する細分化された産業構造になっている
- 2020年グローバルコールドチェーンによると、ベトナムのコールドチェーン需要に対する供給率は僅か7.4%と、市場としての伸びしろが多い魅力的な市場である。
- 企業の取組みとして、冷蔵・冷蔵倉庫／車両の拡張・新設に加え最新技術の導入など積極的な投資が行われ、コールドチェーンの環境が整いつつある。

ベトナムのコールドチェーン事業者の状況

1. **大手は少なく地域毎に地場中小が存在。供給量も未だ限定的**
   - Ken Researchによると、コールドチェーンを提供する物流企業は、約100社程、大手物流企業としてLineage、Transimex等が挙げられ、他、地域毎に多数の有力な地場中小のABA Cooltrans、TBA、FM Logistic等からなる
   - ITAのレポートから、2019年の総設備・許容量は、以下の通りで未だ限定的
     - 冷凍倉庫：約48ヵ所／面積60万パレット以上
     - 冷凍車両：700台（冷蔵トラックとバン）
     - 冷凍450の冷蔵コンテナ鉄道車両
   - 現状では、水産品／生鮮品等の輸出入用の冷凍倉庫が主に使用され、国内向けの冷蔵・冷凍庫はが少なく、品質も未だ不安定な状況である

2. **市場の伸びしろが多い成長性が見込まれる魅力的な市場**
   - 2020年グローバルコールドチェーンによると、ベトナムのコールドチェーンの需要（必要とされる許容量）に対する、実際の供給率は僅か7.4%と低く、他の国と比較し今後更なる成長が見込まれる魅力的な市場である

コールドチェーン需要に対する供給量（2020年）



コールドチェーン展開を行う主要企業の取組み事例

- 現在、ベトナムで活躍するコールドチェーン展開を行う企業の取組みとして、冷蔵・冷蔵倉庫／車両の拡張・新設に加え最新技術の導入など積極的な投資が行われている。今や物流企業にとってもユーザーにとっても環境が整いつつある。

業種	展開形態	事業者と特徴
水産品・生鮮品等の製造	独自	• Hung Vuong（水産加工） • 東南アジア最大級の冷蔵倉庫保有しカバレッジを最大化
	合弁／出資	• Minh Phu（水産加工） • 大手ロジ会社と共同投資し国際基準対応から品質保証
食品小売	独自	• Bach Hoa Xanh（食品小売） • 低温物流システムを自己開発しコスト削減、オンラインも対応

物流事業	合弁／出資	• 双日と国分（日系）※IR参考
		  • 現地大手ロジ会社と共同でJVを設立し、4温度帯物流事業に参入。食品の保管から店舗への配送まで一貫した温度管理を可能とする近代的なコールドチェーン物流サービスを提供
		• 川崎汽船、日本ロジテム、クールジャパン機構（日系）※IR参考
		  • 日系三社による、ベトナム初のオールジャパンの冷凍冷蔵倉庫プロジェクト。設計、建設、冷却設備、運営全て日本企業
		• SGモータース、JOIN（日系）※IR参考
		  • 冷蔵・冷凍設備架装車両の製造・販売を現地法人にて開始。3温度帯（ドライ・冷蔵・冷凍）管理輸送の導入

	独資	• ABA Cooltrans（コールドチェーンシェア1位、車両数1位） • TBA（南部に強く、最新の冷凍・冷蔵車両を保有）

出所：現地法律事務所、Vietnam Report、2020 Global Cold Storage Capacity Report、ITA、各種公開情報よりNRI作成